

エッセイ、回顧録

アラビスト外交官の 39 年（第 17 回）

塩尻 宏

（中東調査会参与、元駐リビア日本国特命全権大使）

第 17 回 ODA（政府開発援助）の最前線へ

《ボストンから東京へ》

在ボストン総領事館の広報文化担当領事としての勤務は、忙しくはありましたが、充実したものでした。今でもそうだと思いますが、全ての職員は自らの勤務についての評価と将来の希望などを記述した身上書を毎年春に提出することになっていました。2 年ほど経った 1994 年の私の身上書には「少なくともあと 1 年程度はボストンで勤務したい」と書いて提出しました。ところが、その数カ月後の夏の終わり頃に、総領事から「あなたは近く本省に異動となる予定との内々の連絡があった」と知らされました。前任地のエジプトでは 4 年 8 ヶ月でしたので、その半分の期間が過ぎたところでした。前にも書きましたとおり、アラビア語専門職員の在外勤務が主としてアラブ世界にある大使館や領事館となることは当然ですが、視野を広げる意味からも在職中に 1 度か 2 度は米国や英国など主要先進国の大使館や総領事館に勤務する機会が与えられるのが通例です。

日本外務省では、世界中の在勤地の生活環境に応じて健康地と不健康地に区分けして、それに応じて諸手当や休暇などが配慮された制度となっています。米、英、フランス、ドイツなどの先進諸国は全て健康地ですが、中東・アラブ世界やアフリカ、アジア、中南米などは全て不健康地です。不健康地も生活環境の程度によって幾つかの段階に区分されています。生活環境も申し分のないボストン勤務は、アラビストの私としてはおそらく最初で最後の先進国（健康

地)勤務になると思われました(結果的にはそのとおりになりました)。

アメリカ人の友人・知人も次第に増えてきていましたし、日本ではなかなか会えない著名人との交流の機会もあるボストンでの勤務に魅力を感じていました。唐突な形で本省への移動の話を目にして東京での配属予定先も全く分からない状況でしたので、可能ならばもう少しボストンでの生活を続けたいと思いました。本省に居る友人に内々に探ってもらった結果、経済協力局技術協力課(当時)の企画官という管理職ポストへの登用が予定されているようだとのことでした。

上級職試験により採用された中央省庁のキャリア官僚は殆んど例外なく入省後15年前後で最初の管理職ポストに就きますが、ノン・キャリアと呼ばれる専門職員の全員が管理職に登用されるわけではありません(私と同期に語学研修員試験で入省した18名のうち、最終的に管理職に登用されたのは5名でした)。また、ノン・キャリア職員がたまたま管理職に登用される場合にも入省してから30年前後かかるのが通例です(私の場合は、入省してから27年8ヶ月後でした)。このカラクリについては、機会があれば改めて書きます。

室長や課長、局長など「長」が付くライン(管理)部門のポストは、主としてキャリア官僚が就任しますが、課・室レベルの企画官や地域調整官など「官」が付くポストは、ノン・キャリアのスタッフ(専門)部門の管理職です。ボストンでの在勤は2年7ヶ月でしたが、スタッフ部門とは言え外務本省の管理職ポストを経験するのも良い勉強になるであろうと考えて、1994年10月に異動発令を受けて11月に帰国しました。

《日本のODA》

私は1994年11月下旬に経済協力局技術協力課(当時)企画官に発令されました。外務省の技術協力課は国際協力事業団(JICA:現

在の国際協力機構）を通じて実施する ODA 技術協力の全てを所管していました。当時の ODA 技術協力事業の予算総額は 1400 億円（1994 年度 1394 億円）ほどでした。ODA 予算による日本の技術協力は、専門家派遣、研修員受入れと、それに必要な機材の供与から成っており、青年海外協力隊の派遣も含まれます。援助を必要とする発展途上国の実情に応じて、それぞれ個別にも行われますが、専門家派遣・機材供与・研修員受入れを組み合わせるプロジェクト方式技術協力（後述）と言うものもあります。

わが国の ODA 事業は、基本的には資金協力（無償資金協力、円借款）と技術協力の 2 本柱で行われています。今ではやり方が少し変わっているかもしれませんが、無償資金協力は企画立案から実施までを外務省が直接行い、円借款と技術協力は、外務省の企画立案に基づき、それぞれ経済協力基金（後に日本輸出入銀行と統合して国際協力銀行）及び国際協力事業団（JICA：現在の国際協力機構）が実施していました（現在は円借款の実施業務も国際協力機構に移管されています）。

（以下の数字や日付は国際協力機構（JICA）資料などを参考にしました。）

第2次大戦後の最も困難な時期を米国の経済援助や世界銀行からの借款を得て乗り越えた日本は、1954年にコロンボ・プラン（アジア・太平洋地域諸国の経済・社会開発支援のための国際機構）に加盟して技術協力を開始しました。それがODA（政府開発援助）の始まりです。同時に、ビルマ（当時）、インドなどに対する賠償・経済協力を始め、国際社会における日本の地位向上と日本企業の海外進出を支援するために、ODAの規模と内容を急速に拡充させてきました。先人たちの努力により「日本の奇跡」とも言われた経済発展を成し遂げて我が国のODA事業も拡大の一途をたどり、1990年代には米国を抜いて世界最大の援助国となっていました。私が担当し始めた頃のODA予算総額は1兆円ほど（1995年度：1兆1061億円）で一般会計予算総額（同年度：70兆9871億円）の約1.5%を占めていました。上述のとおり1990年代半ばに1兆円以上であったODA予算は、その後、国内政策への対応が優先されて1997年度をピークに毎年削減され、2012年度予算では5261億円となり、同年度の一般会計予算総額（90兆3339億円）の0.6%にも満たない額となっています。食料の60%以上、石油・天然ガスや原材料の殆どを多くの発展途上国を含む外国に依存する日本としては、諸外国との安定的な友好関係を維持することが不可欠だと思われま



モンゴル農業大学免疫研究センター名

の将来を考えると、発展途上国への協力の必要性について日本社会の関心が相対的に低下していることが気になるところです。

《プロジェクト方式技術協力》

当時の技術協力課には40名ほどの課員が居たと思いますが、私に任されたのは、専門家派遣・機材供与・研修員受入れを組み合わせる一定期間（5年程度）継続的に行うプロジェクト方式技術協力の全



モンゴル食糧・農業省主催夕食会（1996.7.24：ウラン

体予算の作成から実施までの作業を統括する役目でした。その事業規模は、総額350億円ほどの年間予算（JICA予算総額の約24%）で世界中の発展途上国からの要請に基づいて医療、環境改善、上下水道から鉱工業、農業、畜産業まで様々な分野で250件前後のプロジェクトが実施されていました。5～6名の同僚を束ねて、世界中で同時進行していた無数のプロジェクトの実施が適正に行われるよう目配りや気配りをするのが仕事でした。日本大使館を通じて寄せられる発展途上国からの要請の内容を検討し、妥当と思われる案件については現地に企画調査団や事前調査団などを派遣して相手国の関係機関と協議しつつプロジェクトを企画・立案します。妥当な案件の必要性和妥当性を確認した上で、相手国政府機関との間で合意文書を取り交わして実施します。中国、タイ、インドネシア、マレーシアなどのアジア諸国が中心でしたが、中東、アフリカ、中南米などでも行われていました。規模の大小はありましたが、プロジェクト方式技術協力は一旦開始されると1件につき平均で年間1.5億円と、数名の日本人専門家が少なくとも5年間は継続的に投入される

こととなります。当時、この事業全体に投入される日本人専門家の延べ総数は年間 1700 人以上でした。そのため、受入国の裨益効果は高く、また、その実施にかかわる関係者にとっても魅力的なプロジェクトであったようです。それらの中には、モンゴルでの「家畜感染症診断技術改善計画」（1997.7.1～2002.6.30）、カンボジアでの「母子保健」（1995.4.1～2003.31）、韓国での「新素材特性評価センター」（1991.10.15～1996.10.14）、「カイロ大学小児病院（?）」（1989.7.～1996.6.30）、中国での「日中友好環境保全センター（?）」（1996.2.1～2000.1.31）、サウジアラビアでの「リアド電子技術学院」（1974.6.12～1996.9.30）などのプロジェクトもありました。

日本の地道な ODA 協力がその国の産業構造の発展に大きく寄与し、相手国の国民レベルで日本に対する好意的な理解の増進に繋がっている例は少なくありません。世間では余り知られていないと思われませんが、後述する「カイロ大学附属小児病院」がエジプト国内のみならず域内諸国にも「日本病院」として知られています。また、日本のスーパーなどでもチリ産のサケを良く見かけますが、同国のサケ養殖事業の振興は日本の技術協力によるものです。1970 年代初め頃から当時の日魯漁業（株）（現マルハニチロ・ホールディングス）がチリでサケ・マス孵化・養殖の技術協力を始めました。

それと並行して、日本政府は ODA により 1979 年から 10 年間にわたり実施された「水産養殖」プロジェクトによる技術協力や無償資金協力による水産海洋調査船の供与などの協力を行いました。官民によるそれらの協力が実を結び、現在ではチリのサケ・マス養殖生産量は世界の約 40% を占める 60 万トン余りとなり、ノルウェー（約 65 万トン）に次いで世界第 2 位となっています。さらに、1970 年代にジャポニカ種と呼ばれる日本米と同じ短粒米が導入されたエジプトでは、1980 年代から 1990 年代にかけて日本の ODA 無償資金協力により「米作機械化センター」や「精米技術訓練センター」の建設とプロジェクト方式技術協力「米作機械化計画」プロジェクト（1981

～1992) などにより、米の機械化農法と精米処理技術の改善を支援しました。その結果、エジプトにおける米の生産・処理技術は飛躍的に向上し、現在では中東・アフリカで最大の生産量(435万トン、2011/12)を誇るまでになっています。

私が担当した殆ど全てのプロジェクトは、相手国の経済・社会発展に寄与するものとして私自身も納得できるものでしたが、稀に、要望された機材がプロジェクトの内容に鑑みて明らかに過大ではないかと思われるものや、協力期間の延長要請は現地で活動する日本側専門家の都合によるのではないかと思われるものもありました。新規案件の採択や実施中の案件の継続についての働きかけもありましたが、限られた予算で数多くの案件に対応せざるを得ないため、私としては、関係者の熱意は理解できたとしても、総合的に見て納得できない要請については却下することとしていました。周辺からは堅物と思われていたかもしれませんが、日本国民の税金で賄われていることを考えれば、私自身が納得できるやり方で公明正大に対応するのが当然だと考えました。世界中に散在する数多くのプロジェクトを適正に運営・管理することは容易ではありませんでしたが、同時に、やり甲斐を感じる仕事でもありました。

《技術協力の現場で》

技術協力課勤務時代に記憶に残っているのは、カンボジアの「母子保健センター」の立ち上げに協力したことです。1990



年代初めまで内戦が続いたカンボジアでは、1992年3月から国際連合カンボジア暫定統治機構（UNTAC）による統治を経て、1993年9月にシハヌーク（Norodom Sihanouk）国王が復位してカンボジア王国が再建されました。長年にわたる政治的混乱が収束して間もない当時のカンボジアは、妊産婦の死亡率が域内で最も高く、既存の「国立母子保健センター」の施設・機能は極めて貧弱でした。日本政府は同国に対する復興支援の一環として、1995年度に17.61億円の無償資金協力で新たに「母子保健センター」建設し、並行して1995年から10年間にわたり同センターの運営・活動支援とカンボジア人関係者の人材養成を目的とした技術協力プロジェクトを実施しました。

日本の ODA 協力として実施されたこの「母子保健プロジェクト」は、わが国の国立国際医療センターが中心的な協力機関となりました。当時、私も技術協力課企画官として同僚と共に、同医



カンボジア「母子保健」プロジェクト調査団保健大臣表
敬

療センター総長の鴨下重彦先生（日本小児医療学界の大御所：2011.11 逝去）や国際協力局協力課長の喜多悦子先生（現在、日本赤十字九州国際看護大学長）の叱咤激励を頂きながら、予算手当や実施業務の調整を担当しました。

現在では「母子保健センター」がカンボジアの中核病院となり、同時に、同国の母子保健サービス及び要員研修の中心的存在となっているのは喜ばしいことです。

技術協力課在職中、鴨下、喜多両先生と共にこのプロジェクトの現地調査のためカンボジアに 2 回ほど出張する機会がありました。1995 年 2 月の出張の際には鴨下先生のスーツケースだけが乗継地のバンコクに積み残しとなりました。数日後に届けられましたが、その間は着替えがないままとなる事態となりました。先生は動じることなく、「以前にも、東欧に出張した時にスーツケースの鍵が壊れて中身はそのままに持ち帰ったことがあった」と言って平然とされていたのを懐かしく思い出しました。2 回目のカンボジア出張では、地方の医療事情調査のためアンコールワット近くのシェムリアップに足を延ばしました。折角の機会だと思って鴨下先生と共に、屋台で土産物を買っている可憐な少女から 1 枚 2 ドルと言う T シャツを

2枚で2ドルに交渉してそれぞれ買いました。その話を同行の喜多先生にしたところ、「良い大人が貧しい少女から買い叩くとは、悪い人たちですね」とたしなめられ、2人とも後悔してションボリしたことがあったのも懐かしい思い出です。

(続く)